

1

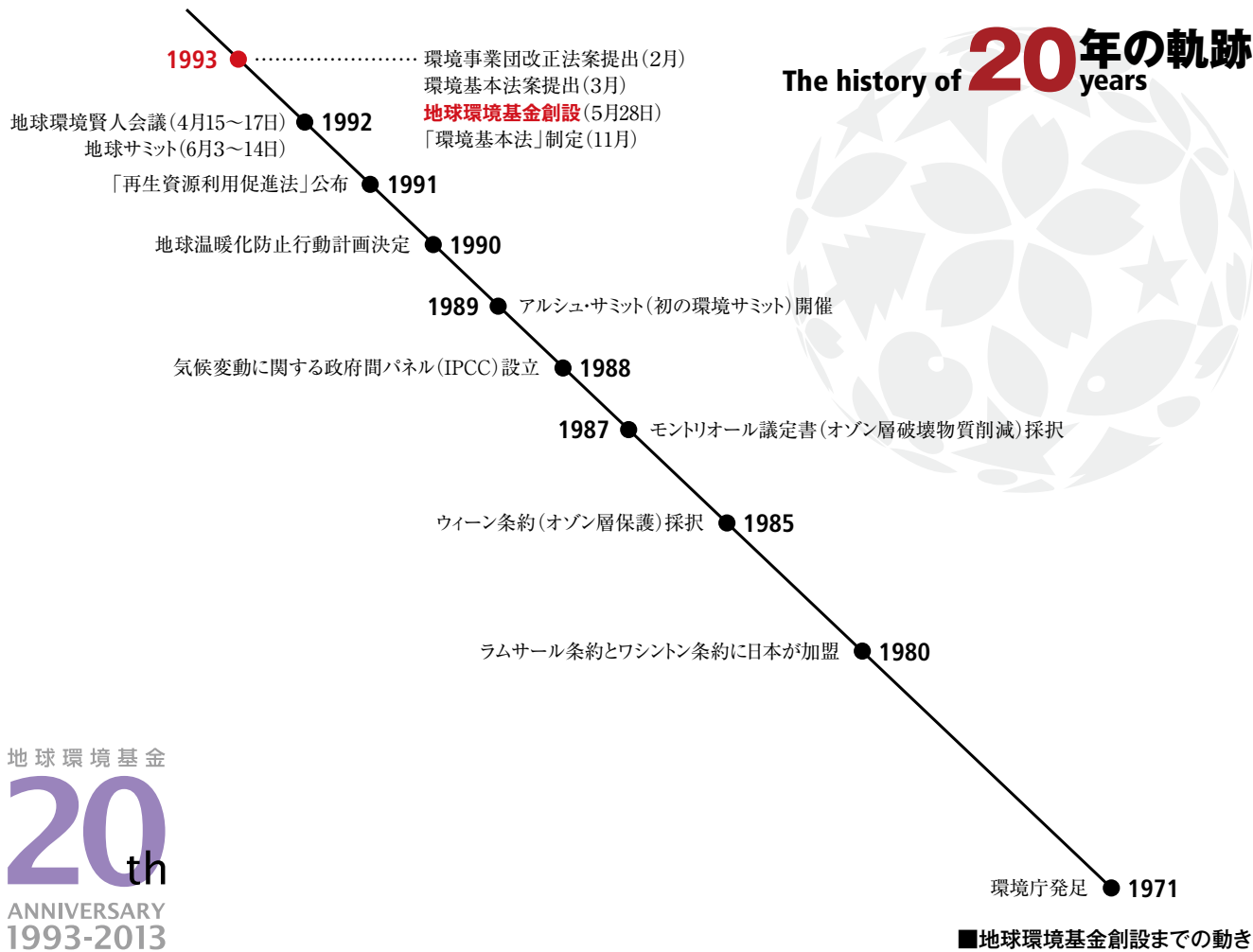
プロローグ

地球環境基金はどのようにして誕生したのでしょうか？1992年に開催された「地球サミット」がきっかけとなったことは知られていますが、最初に地球サミットをめぐる国内外の政治状況を振り返ってみます。

地球サミット前夜

89年、国連総会において地球サミットの開催が決議されたのを受け、90年から92年にかけて4回の準備会合が開催されました。これと並行し、気候変動枠組条約、生物多様性条約についての条約交渉や国際会議も開催され、「開発途上国における開発の重要性」「持続可能な開発を行うための資金協力」等の議論が各国間で繰り返し行われました。ここで懸案となったのが資金問題。開発途上国と先進国の溝が埋まらず、地球サミットでの合意形成が危ぶまれる状況でした。

問題の行き詰まりを解決するために、国連地球サミットのモリス・ストロング事務局長



地球環境基金創設までの動き

地球環境基金
20th
ANNIVERSARY
1993-2013

長は、ある打開策を講じます。それが「地球環境賢人会議」の開催で、各国政府の立場に拘束されない人たちに資金需要や資金源、使途等について討議してもらい、合意への道筋をつけようとしたのです。92年4月15～17日、東京で開催された本会議の参加者は、カーター元米大統領、マクマナラ元世界銀行総裁、元米国防長官、黄華元中国外相、ウルステン元スウェーデン首相、リー・クアンユー元シンガポール首相、大来佐武郎元外相ら17カ国29人の「賢人」たち。なお、この会議の開催にあたっては竹下登元総理の尽力があったことは関係者の間では広く知られた事実で、海部俊樹元総理、平岩外四経団連会長とともに本会議のホスト役を務めています。本会議の冒頭、竹下元総理は「環境を守りつつ経済発展をさせ『持続可能な開発』を進めるには、どういった対象に資金を投ずるのが効果的で、どんな仕組みや機構で資金を供給するのが効率的なのか。資金源をどこに求めるか等の難問はあるが、人類共通の利益に立った成果を期待したい」と挨拶しています。

そして、最終日の17日には「地球環境と開発のための資金に関する東京宣言」を採択。地球サミット事務局が試算した年間1250億ドルに上る開発途上国への環境対策資金については、結局、先進国と開発途上国間で資金配分についての合意は成立し



2

[20年の軌跡]

1 プロローグ	●地球サミット前夜
2 地球環境基金の創設	●地球サミットで基金創設を表明 ●創設当初の支援状況 ●創設期の環境NGOの実態
3 創設後10年間の動向	●協働・連携のための先進的なプラットフォーム ●基金周知のために活発な広報活動を展開 ●10周年記念イベントを開催
4 進化する助成事業	●より良い支援のために活動実績を評価 ●助成対象の裾野を広げる「入門助成」の新設
5 基金のもう一つの柱「振興事業」	●環境NGO・NPOのいまが分かる「環境NGO・NPO活動状況調査」 ●「研修・講座」の体系、内容の変遷
6 明日の地球環境基金	●勉強会、ワークショップの実施 ●次の20年に向けたビジョン
データで見る推移	●助成金額と件数の変遷 ●助成活動分野の変遷 ●活動地域

写真提供：特定非営利活動法人野外教育学修センター「魚沼伝習館」
(山林資源を環境教育の場として、小中学生とその保護者を対象に活用している自然体験プログラム「うおめまわくわくキッズ」の様子)

地球環境基金が産声を上げた1993年、
NGO・NPOという言葉が
まだ珍しかった時代です。

ませんでした。先進国による技術移転計画の増加を提言する等の一定の成果を上げ、同年6月に開催される地球サミットに向けた地ならしとなりました。

「東京宣言」後の記者会見で竹下元総理は、新たな環境対策基金の設置構想や環境行政の全面的な見直しを提言しています。さらに、宮澤喜総理（当時）は公式の場で「『環境基本法』は作成中であり、9月には国会で制定する」と表明。国内外に、地球環境問題は日本の重要政策であるとアピールしました。

しかし、言及された「環境基本法」は諸般の事情により、地球サミット開催後の93年11月に制定されました。

2 地球環境基金の創設

93年5月28日に創設された地球環境基金。初年度の助成金の募集期間は6月23日から8月10日までで、この間に258件約21億円の申請があり、その中から104件約4億円が採択されています。

庁のほか農林水産省や通商産業省、運輸省、建設省の協力を得て創設されています。

地球環境基金の事業実施にあたり、3つの委員会が設置されました。運営に指導・助言を与える運営委員会（初代委員長／近藤次郎中央環境審議会議長）、助成事業の実施に助言する助成専門委員会（主査／廣野良吉成蹊大学教授）、そして振興事業の運営に助言する環境NGO活動推進委員会（委員長／木原啓吉千葉大学教授）です。このうち、運営委員会と助成専門委員会、そして2004年に設置された評価専門委員会の3委員会は、現在も地球環境基金の公正かつ効率的な運営を支える組織として重要な役割を果たしています。

また忘れてならないのは、地球環境基金の役割が、間接的ながら環境基本法の中に規定されたことです。つまり、地球環境保全等に関する国際協力の推進には民間団体の活動が必要であり、それを国が支援していくことを明記したのです。

創設当初の支援状況

93年当時、環境保全活動を行う民間団体に対する支援制度には、公的支援として新たに創設された環境事業団の「地球環境基金」の他に、外務省の「NGO事業補助金」「草の根無償資金協力」（ともに89年制度化）、郵政省の「国際ボランティア貯金」（90

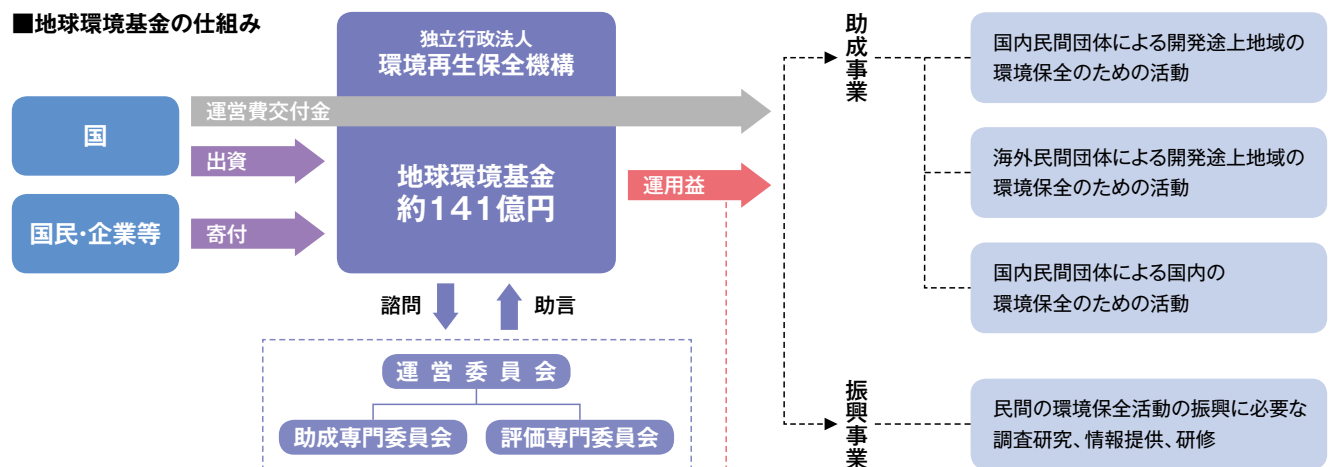


1992年6月3日、地球サミットが開催されたリオデジャネイロのリオセントロ国際会議場でコロル・ブラジル大統領（右）と握手する竹下登元総理。左は海部俊樹前総理（写真提供：毎日新聞社）

年制度化）等が、民間支援としては経団連自然保護基金や笹川平和財団、日野自動車グリーンファンド、日本生命財団、イオングループ環境財団、全国労働者共済生活協同組合連合会等がありました。当時の民間の助成金額件数を見ると、主だったものでは笹川平和財団が約1億4000万円・8件、経団連自然保護基金が約1億2000万円・18件、日本生命財団が約1億100万円・55件という実績を残しています。

各支援制度における助成金の原資は異なります。地球環境基金の場合は、93年度は政府出資金10億円と民間出せん金約10億円が地球環境基金の造成に充てられました。運用益は約2800万円、これに国からの補助金4億9000万円及び民間寄付金9000万円等が加えられた約6億1000万円が原資となっています。翌94年度の運用益は7900万円、国からの補助金が8億1000万円。その後も国からの補助金が多額なウェイトを占めるという原資の構造は変わらず、事業を推進するには国の支援が欠かせない状況にあります。こうした背景もあり、過去に特殊法人等への財政支出の大幅削減が行われた際、地球環境基金の助成を受けていた民間団体が環境省に対し、「地球環境基金への財政支出削減を見直してほしい」と陳情したこともあります。

■地球環境基金の仕組み

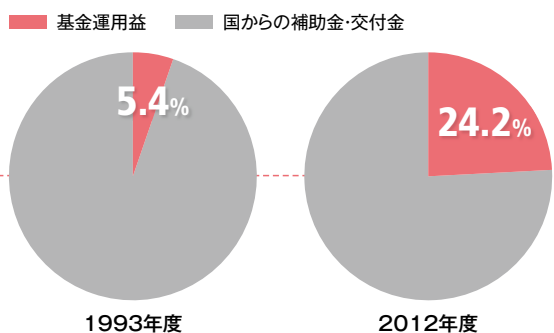


1992年6月に開催された地球サミット（写真提供：共同通信社）

The history of 20 years 年の軌跡

92年6月3日から14日にかけて、「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」がブラジルのリオデジャネイロで開催され、172カ国の政府代表、国際機関、NGOが参加しました。この会議には、日本からは中村省三郎環境庁長官（当時）を政府代表とする代表団が参加。宮澤総理は出席できませんでしたが、会場で配布した宮澤総理の演説文では「過去3年間で4000億円だった環境ODAを、1992年度からの5年間で9000億円から1兆円に大幅に強化する」と決意を表明しています。また、4月に東京で開催された「地球環境賢人会議」でホスト役を務めた竹下元総理も、現地で開催された「賢人特別会議」にパネリストとして参加。ジャパンデーの挨拶の中で、「地球環境保全を目的とした官民共同基金を創設するために、政府は1993年度予算の概算要求することを決めた」と発表。地球環境基金創設に向け、具体的な動きがスタートします。93年2月、環境事業団改正法案が第126回国会に提出され成立すると、環境庁が中心となり国の特殊法人である環境事業団内に地球環境基金を創設しました。本基金は、国と民間の双方が資金拠出を行い、内外の民間団体による地球環境保全活動に対する助成・情報提供・研修等の事業を実施することを目的としており、環境

■事業費の原資構成（1993年度と2012年度の比較）



新たな支援制度としてスタートした地球環境基金でしたが、当時はこうした支援制度に対し、「政策提案・研究型活動に対し助成が不十分」「NGOの組織的發展を視野に入れていない」「短期・単発的な支援に偏っている」等の要望が出されていました。その後、地球環境基金は助成事業と振興事業を通し、これらの要望に応じていくことになりました。

創設期の環境NGOの実態

地球環境基金創設当時の環境NGOの実態を知る資料に、環境庁が92年に実施したアンケート調査（4章47ページ参照）、ならびに地球環境基金が94年末から95年初めにかけてアンケート調査し、95年3月に公表した『環境NGO総覧―全国民間環境保全活動団体の概要―』があります。

基金発行の『環境NGO総覧』の目的は、環境保全活動を行っている民間団体の概要（所在地や活動形態・内容等）を調べて総覧としてまとめ、行政や大学等研究機関、環境NGOに情報提供することになりました。アンケートは9465団体に送付し、回答した4506団体（有効回収率47.6%）のデータを掲載。調査の結果、①環境保全を主目的としている団体は約3分の1にとどまる、②活動形態は実践（74.6%）と普及啓発（69.9%）がメイン、③活動地域は同一市町村の区

体はもとより、企業や市民、NGO等の国民全体による主体的な取組みが不可欠という認識の下、企業とNGO等の連携活動を支援するために発足させたのが、「環境事業団・環境保全活動促進ネットワーク（Environmental Action Facilitating Network）」です。

96年8月1日、東京青山にある地球環境パートナーシップオフィスの会議室に67団体・約80名が集まり、発足会議が開催されました。発足時の会員数は企業、NGO団体、自治体等を含め100を数え、当初幹事を務めたのは、企業側はアサヒビール（株）、伊藤忠商事（株）、安田火災海上（株）等の11社、NGO側は環境市民、（財）日本野鳥の会、日本リサイクル運動市民の会等12団体でした。

活動内容は、年間を通して複数回開催される「研究会」と「幹事会」、年1回開催される「環境保全促進活動ネットワークの集い」、そしてパソコン通信によるイベント・ボランティア情報の発信等でした。研究会は会議室で開催するだけでなく、アサヒビール（株）東京工場や東日本旅客鉄道（株）上野駅リサイクルセンター等の現場を見学しながら実施していたことも一つの特徴です。

「環境事業団・環境保全活動促進ネットワーク」はその後も活動を続けましたが、「通りの取組みが終了したことから、2001年その役割を終えることになりました。」

The history of 20年の軌跡 years



98年7月10日、上野駅リサイクルセンター見学



98年3月12日、アサヒビール東京工場見学

2002年9月3日、ヨハネスブルグサミットで持続可能な開発のための人材育成の重要性を強調し、教育の10年プロジェクトの実施を提案した小泉純一郎総理。サントン会議場で記者会見する小泉総理と、同行した大木浩環境大臣、川口順子外務大臣（写真提供：共同通信社）



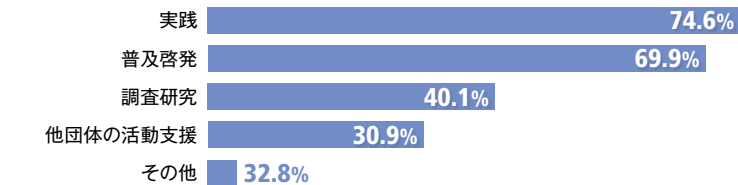
■環境NGO総覧（1995年3月発行）

調査票発送数9,465団体（有効回答数4,506団体・有効回答率47.6%）

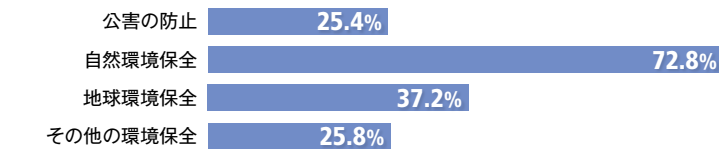
団体の目的



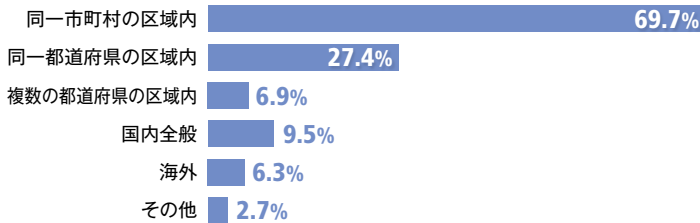
活動形態（複数回答）



環境保全に関する活動の目的（複数回答）



活動の地域（複数回答）



3 創設後10年間の動向

基金創設後、最初の10年間に地球環境基金が行ってきた様々な取組みの中から、「連携の仕組みづくり」と「広報活動」を取り上げるとともに、10周年記念イベントでの発言を紹介し、基金が環境NGOの活動にどのような役割を果たしてきたのかを振り返ります。

協働・連携のための先進的なプラットフォーム

地球環境問題の解決には、国・地方自治

今日、公的機関・企業・市民・NGO等の協働・連携が注目されていますが、その先進的な取組みが地球環境基金の創設数年後に始まっていたのは、特筆すべきことと言えるでしょう。

基金周知のために活発な広報活動を展開

地球環境基金は政府主導で創設されたこともあり、一般国民にその存在が周知されているとは言えませんでした。また、助成先である民間団体の活動がメディアにとり上げられることは多々ありましたが、地球環境基金自体が紹介されるケースはほとんどありませんでした。しかし、国民全体で環境保全活動を推進し、広く民間から寄付を募るには、基金の存在や目的をより多くの人に知ってもらう必要があります。そこで、地球環境基金は積極的な広報活動を展開。中には、基金創設の目的に賛同したミュージシャンやタレントの方々が、善意で広報活動に協力してくださったこともありました。

例えば、基金創設の翌年94年8月には地球環境基金支援イベント「ハウンドドッグ夢の島1994」（主催…読売新聞社・エフエム東京）が開催されています。会場には約3万5000人のファンが集まり、コンサート他にフリーマーケットや環境クイズ、ハウン

ドドグのメンバーが愛用する楽器のオーケ
ション等が行われ、これらイベントの収益金が
地球環境基金に寄付されました。リーダー
の太友康平さんは広報誌「地球環境基金便
り」第3号（94年12月6日発行）に次のよう
なコメントを寄せています。

「恒例となった真夏のコンサート。今年は
『原点に帰ろう』と、90年のスタート時と同
じ夢の島公園で『地球環境基金支援イベン
ト』として地球への愛を訴えた。『ロックに環
境問題は似合わない』という声もあるかも知
れないが、俺達はそう思っていない。誰だっ
てひとつしかない地球に生きているんだし、
その地球がヤバいんじゃないかということは
身近に感じている。ただ、ひとりじゃ何もで
きないから無関心なふりをしている。そん
な若者に、俺達のメッセージを伝えたい。一
人の力が結合して大きな力になるんだと
いうことを。大げさかもしれないが、ロックに
はその力があると思う。『夢の島』のイベン
トをきっかけに地球環境基金を知った。この地
球が俺達にとって夢の島でありつづけるよう
に、地球環境基金にがんばってほしい」

また、毎年6月5日の「環境の日」には、全
国で募金キャンペーンを行っていましたが、96
年の「環境の日」には歌手のアグネス・チャン
さんがボランティアでキャンペーン活動に参加
しています。このように、多くの方々の協力
を得ながら、基金の目的や活動を広報する

助成財団とも協働を図り、活動を詳しく
知らせていく仕掛けが必要だ。

・10年間全体として資金規模、支援規模を
守れたことを評価する。

・調査・研究・提言能力を身につけねばなら
ぬが地球環境基金に協力してほしい。

・地球環境基金は画期的な仕組みだが、N
GOが自立していないという日本ならで
はの特殊性だ。とは言っても、基金のおか
げで活動基盤ができてつつあるのは確かだ。

4 進化する 助成事業

地球環境基金の主たる事業である助成
事業は、時代を経るに従ってどのように変
化してきたのでしょうか。創設10周年以降
の地球環境基金の取組みを、助成事業の観
点から見えていきます。

より良い支援のために活動実績を評価
地球環境基金の助成事業は、環境問題
を取り巻く社会の変化や国の環境行政の

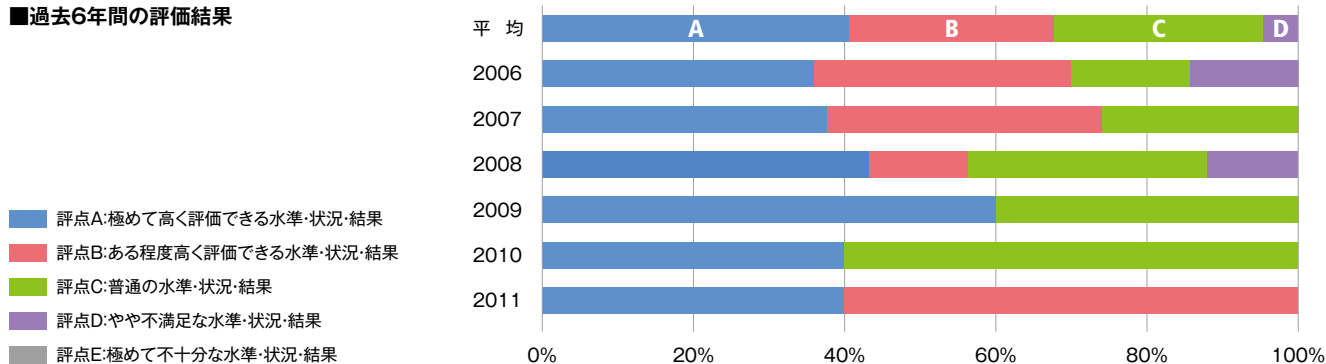
The history of 20年の軌跡 years



■10周年記念イベント・プログラム

- 10:00 開会
主催者挨拶：環境事業団 理事長 田中健次
共催者挨拶：国連大学 学長 ハンス・ファン・ヒンケル
来賓挨拶：環境省 事務次官 炭谷 茂
- 10:20 基調講演
「持続可能な社会を目指して」地球環境基金運営委員長 近藤次郎
- 11:15 分散会：環境 NGO による活動事例発表及び討議（6分野）
- 12:15 昼食
- 13:15 分散会（続き）
- 15:15 全体会：シンポジウム「環境 NGO 活動の未来を開くには！」
コーディネーター：地球環境基金助成専門委員会 主査 廣野良吉
パネリスト：熊岡路矢（特非）日本国際ボランティアセンター代表理事
高見邦雄（特非）緑の地球ネットワーク事務局長
吉田正人（財）日本自然保護協会常務理事
藤井絢子 菜の花プロジェクトネットワーク会長
杵本育生（特非）環境市民代表
阿部 治 「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議運営委員長
- 17:00 閉会のことは
環境事業団 理事 加納正弘

■過去6年間の評価結果



2012年6月20～22日の3日間、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」。
写真は会場のリオ・セントロ・パビリオンに集結した各国の首脳。中央の赤いスーツを着た女性が議長を務めたルセフ・ブラジル大統領。右隣は潘国連事務総長。

とともに、環境意識の啓発に努めました。

10周年記念イベントを開催

03年11月27日、東京青山の国連大学・環
境パートナーシップオフィスで、地球環境基
金創設10周年記念「環境NGOの集い」持
続可能な社会を目指して」を開催しまし
た。当日は、地球環境基金運営委員長の近
藤次郎氏による基調講演、地球環境基金助
成専門委員会主査の廣野良吉氏のコーディ
ネートによるシンポジウム、そして38の環境N
GO・NPOが参加した、6つの分散会が開催
されています。

当日のシンポジウムと分散会では、NGO
活動について様々な意見や提言がありまし
たが、ここでは地球環境基金に関するものを
ピックアップしておきます。

・日本のNGO、市民運動にかなり効果が
あった。

・申請案件に対する選択基準が一貫してい
ること、NGOの独立性を尊重してきたこ
と、日本のNGOと国外のNGOの連携の
意義を認めたことを高く評価したい。

・NGO活動は地球環境基金の助成なしで
は難しかった。しかし、残念なことに、基金
の活動が広く知られているとは言いがた
い状況だ。

・NGOと地球環境基金、さらには民間の

動向等に対応して実施されており、助成
プロジェクトの採択は、地球環境基金助成
専門委員会の厳しい審査を経て決定され
ます。

2000年代に入ると助成事業に対する
評価、つまり「助成プロジェクトは実際に、ど
のような成果を上げているのか」という観点
が重視されるようになってきました。助成
プロジェクトは多分野にわたり、活動形態も
様々です。成果を二様に評価しにくい面もあ
りますが、06年から地球環境基金評価専門
委員会による「助成事業の評価」という取組
みがスタートしました。

具体的には、プロジェクトの最終年度に、
「計画の妥当性」「実施プロセス」、そして
「プロジェクトの成果」の観点から総合的に
判断し、評点A（極めて高く評価できる水
準）～評点E（極めて不十分な水準）の5段
階で評価します。評価を行うのは、地球環
境基金評価専門委員会に属する第三者の
専門家で、2～3人が1チームとなり各プロ
ジェクトを担当。過去6年間の評価結果を
グラフ（前ページ参照）で示しますが、総計54
件に対して評点Aが22件（40.7%）、これに
評点Bを加えると合計37件（68.5%）とな
り、実施されたプロジェクトの水準の高さが
確認されています。

評価で得られた結果は、プラス面（成果・
効果）・マイナス面（問題点課題）のすべてを

次年度以降の助成事業の参考にするにとともに、助成金交付要領や審査方針にも反映。地道な取り組みですが、「成果を示す」という時代の要請に応えるための仕組みとして現在も継続しています。

助成対象の裾野を広げる

「入門助成」の新設

地球環境基金の助成（一般助成）は、国として支援すべき先進性や波及効果の高い広域的な活動を行う団体を対象としてきました。しかし、助成先が固定化する恐れがあることから、08年度より入門助成（旧称・発展助成）が新たにスタートしました。地球環境基金から助成を受けたことがない団体が対象で、団体発足後1年以上の活動実績があり、活動範囲が狭い地域に限定されていても助成対象としています。

これは、入門助成で得られた知識・経験を活かし、将来は一般助成対象となることへの期待を込めた制度とも言えます。助成期間は1年間のみですが、入門助成で経験と実績を積んだ団体については、次年度以降、一般助成において実績のある団体として取り扱われます。

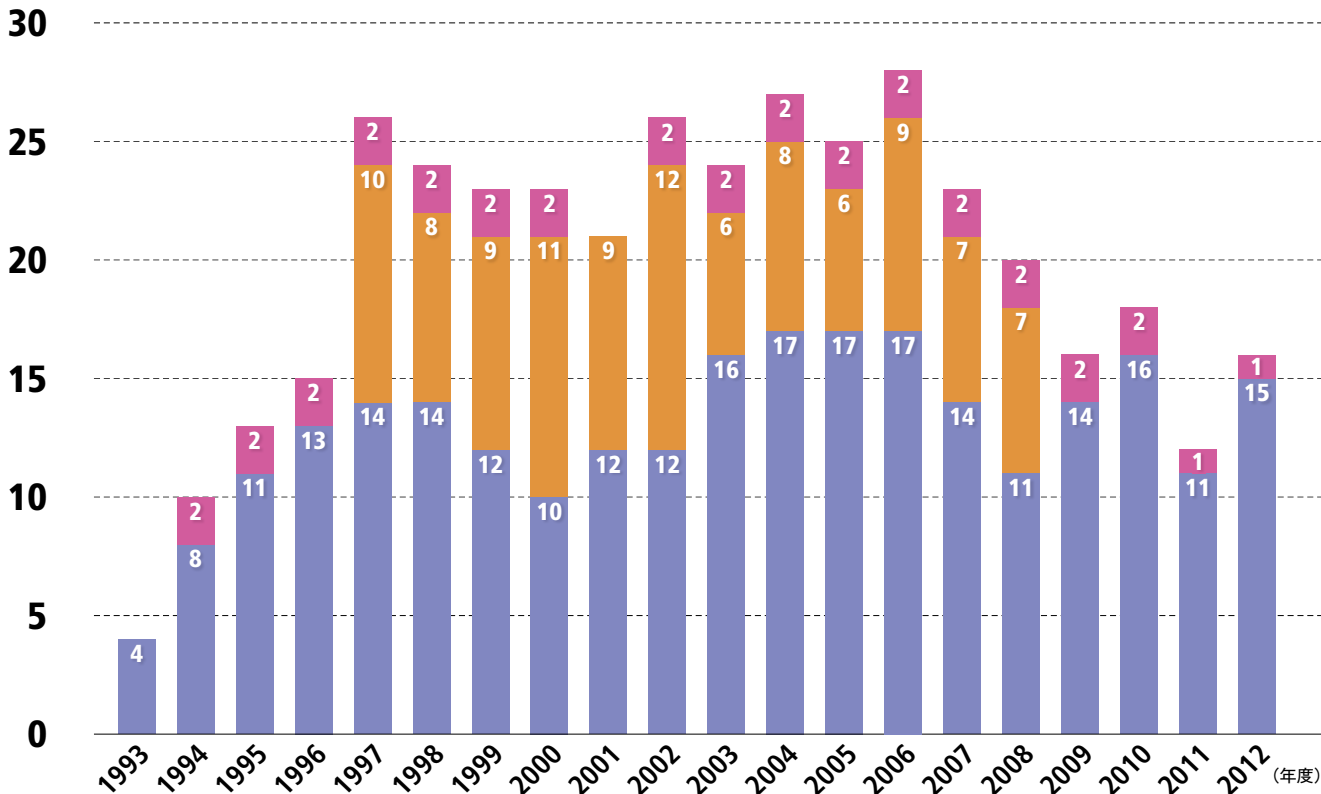
新設時の08年度には37件のプロジェクトが採択され、12年度までの5年間で累計186件のプロジェクトが入門助成として採択されています。

- ・環境保全を目的とする団体と、主目的ではないが活動目的の一つとする団体の割合が逆転。環境保全を目的とする団体が32.9%から66.8%に増加した。
- ・活動形態は実践型が中心で、この傾向は変わらない。
- ・活動地域は、同一市町村内・同一都道府県内とする団体の割合が減少。活動地域が拡大する傾向が見られる。

このように、環境NGO・NPOの最新の組織や活動情報だけでなく、その変遷をデー

The history of 20 years 年の軌跡

(実施回数)



■環境NGO総覧推移

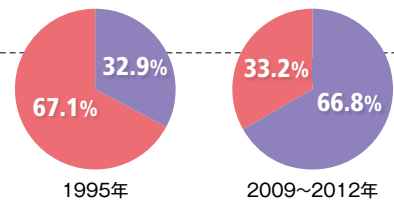
	平成7年版(1995年)	平成10年版(1998年)	平成13年版(2001年)	平成16年版(2004年)	平成21～24(2009～2012)年度
調査数	9,465	11,595	14,390	11,075	24,580
回収数(掲載数)	4,506	4,227	5,099(4,132)	3,996(3,914)	7,191(4,818)
回収率	47.60%	36.40%	35.40%	36.10%	29.25%
NPO団体数	—	—	179	954	2,341
その他団体数	—	—	329	277	491
任意団体数	—	—	3,624	2,683	1,986

(注)平成21～24(2009～2012)年度はオンライン・データベースのデータを活用。調査は以下のように行われています。
平成21(2009)年度:北海道・中国・四国・九州地域
平成22(2010)年度:関東地域
平成23(2011)年度:中部・近畿地域
平成24(2012)年度:東北地域

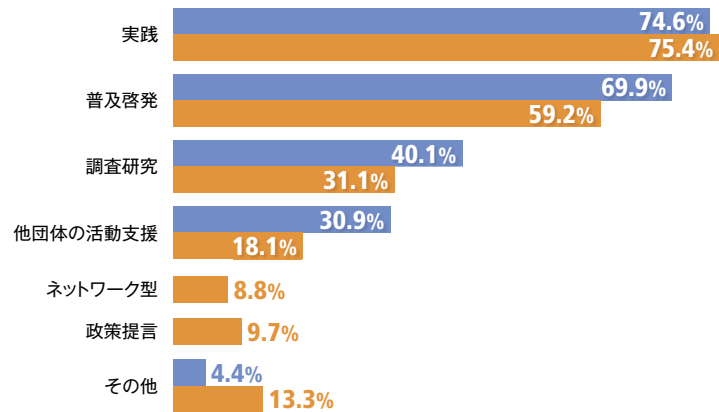
■創設期と現在のNGO・NPO実態比較

団体の目的

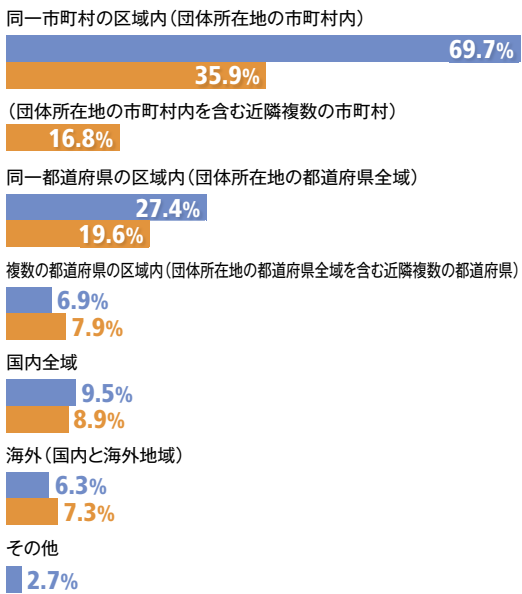
- 環境保全を目的とした
- 主目的ではない



活動形態



活動の地域



注:活動の地域の()内は、2009～2012年調査の表記です。

5 基金のもう一つの柱 「振興事業」

助成事業とともに基金の重要な事業として位置付けられている振興事業。詳しくは4章「20年の実績と成果Part2」(58ページ)に記載していますが、ここでは20年を振り返るために「環境NGO(NPO)活動状況調査」と「研修・講座」の推移を紹介します。

環境NGO・NPOのいまが分かる

「環境NGO(NPO)活動状況調査」

93年の地球環境基金創設時から実施している「環境NGO(NPO)活動状況調査」。調査結果は、「環境NGO総覧」として発行していましたが、現在はホームページ上でデータベースとして公開しています。ここでは、スタッフ数や活動資金、活動分野、活動地域、活動内容はもちろんのこと、次のような情報を検索することができます。

例えば、NPO法人の数。98年12月に施行された特定非営利活動促進法を契機に、それまで任意団体として活動していた団体

タとして蓄積・整備し、情報提供してきたことも、地球環境基金の20年の実績の一つです。

「研修・講座」の体系、内容の変遷

創設当初の研修・講座

地球環境基金が創設された93年は、環境NGO活動の概要や事例報告を主体とした研修会を全国5カ所(仙台・東京・横浜・名古屋・北九州)で開催。本格的な事業展開は94年度以降となりますが、当時は一般市民向けに「体験してみよう環境NGO活動」「企業人のための体験講座」「環境にやさしい食生活」「ネイチャースキー講座」等の講座も開設していました。96年度になると、環境NGOの日々の活動に役立つ実践的講座(パソコン通信講座、ホームページ作成講座、チラシづくり講座、PCM講座)がスタートし、その後もさらに強化されていくことになります。

※PCMはプロジェクトサイクルマネジメントの略。

「地球環境市民大学校」の発足

97年度から新たに発足した「地球環境市民大学校」。これは、環境NGOがその役割を十分に果たすには、「資金的基盤」の強化とともに「人材の確保」が不可欠であることから、人材育成を主眼として企画された研修・講座です。具体的には、活動スタッフ向けの「環境NGO活動講座」、一般市民向けの「市民講座」、そして「海外派遣研修」の3つに目的別に体系化されています。

20年間で3,825件、約131億円を助成

地球環境基金は、助成事業の実施に際しては、対象とする活動区分を3タイプ、助成の種類を2タイプに分類しています。

【対象とする活動区分】

イ：国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動

ロ：海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動

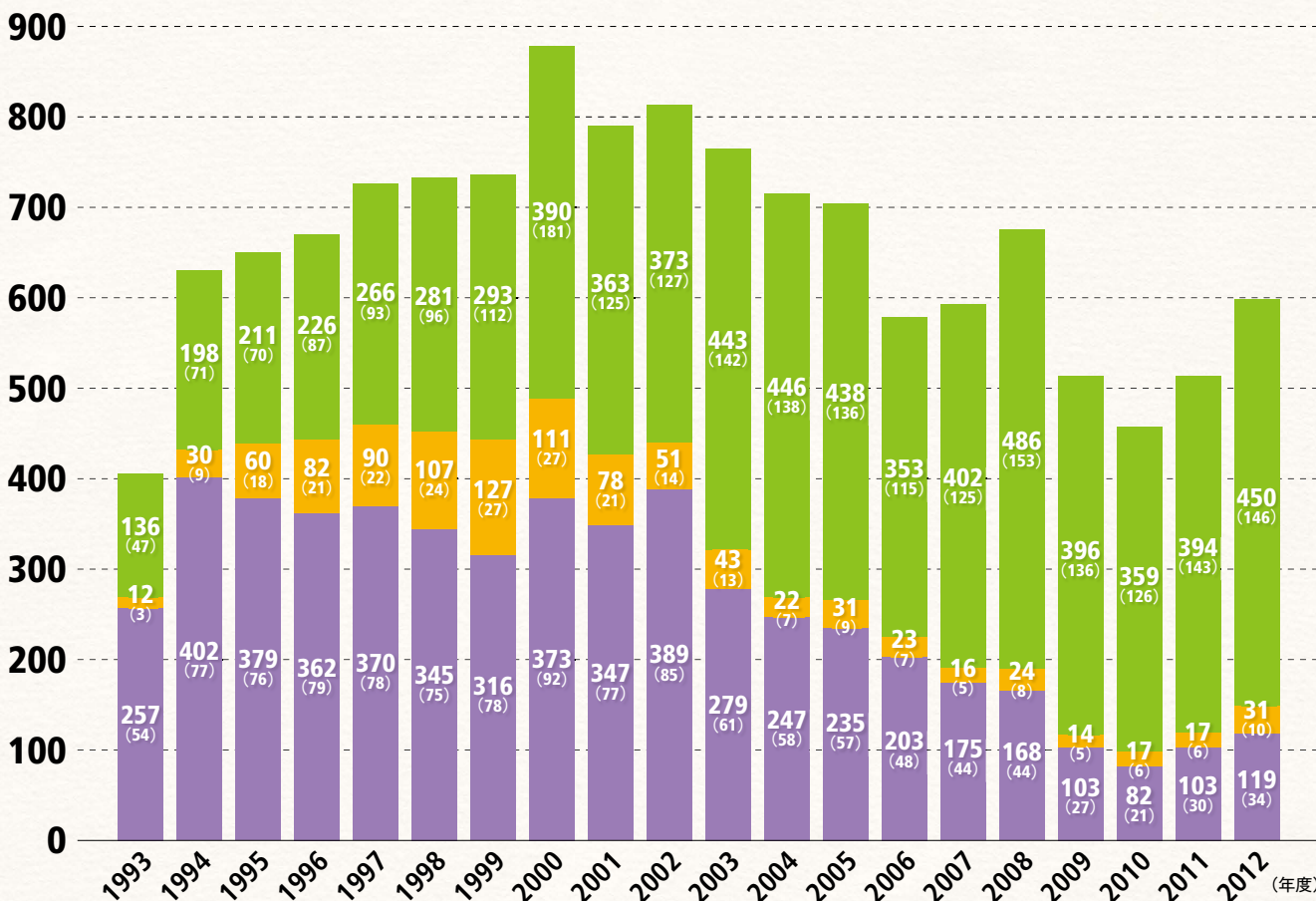
ハ：国内民間団体による国内の環境保全のための活動

【助成の種類】

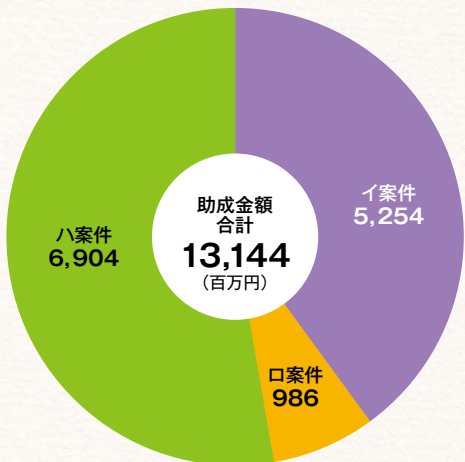
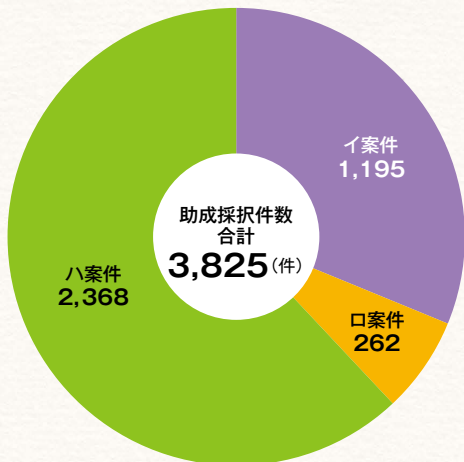
①一般助成 ②入門助成 *特別助成(通常は、一般助成と入門助成に分類されていますが、年度によっては特別助成として別枠で募集しています)

この20年間の実績は、採択件数が3,825件・助成金額が約131億円。イ・ロ・ハ案件別に見ると、02年度までの前期は助成金額ではイ・ロ案件の総計がハ案件を上回っていましたが、03年度以降は逆転。20年間の総計では、助成金額・助成件数ともにハ案件の占める割合が多くなっています。また、過去20年間で助成金額・助成件数が最も多かったのは00年度で、補正予算において国庫補助が増額されたのを受け、特別枠として3分野84件・1億2,700万円が追加されたことにより、総計で300件・8億7400万円となりました。年平均では191件・6億5,700万円の助成が実施されたことになります。

単位:百万円 ()内は採択件数



●20年間の総計

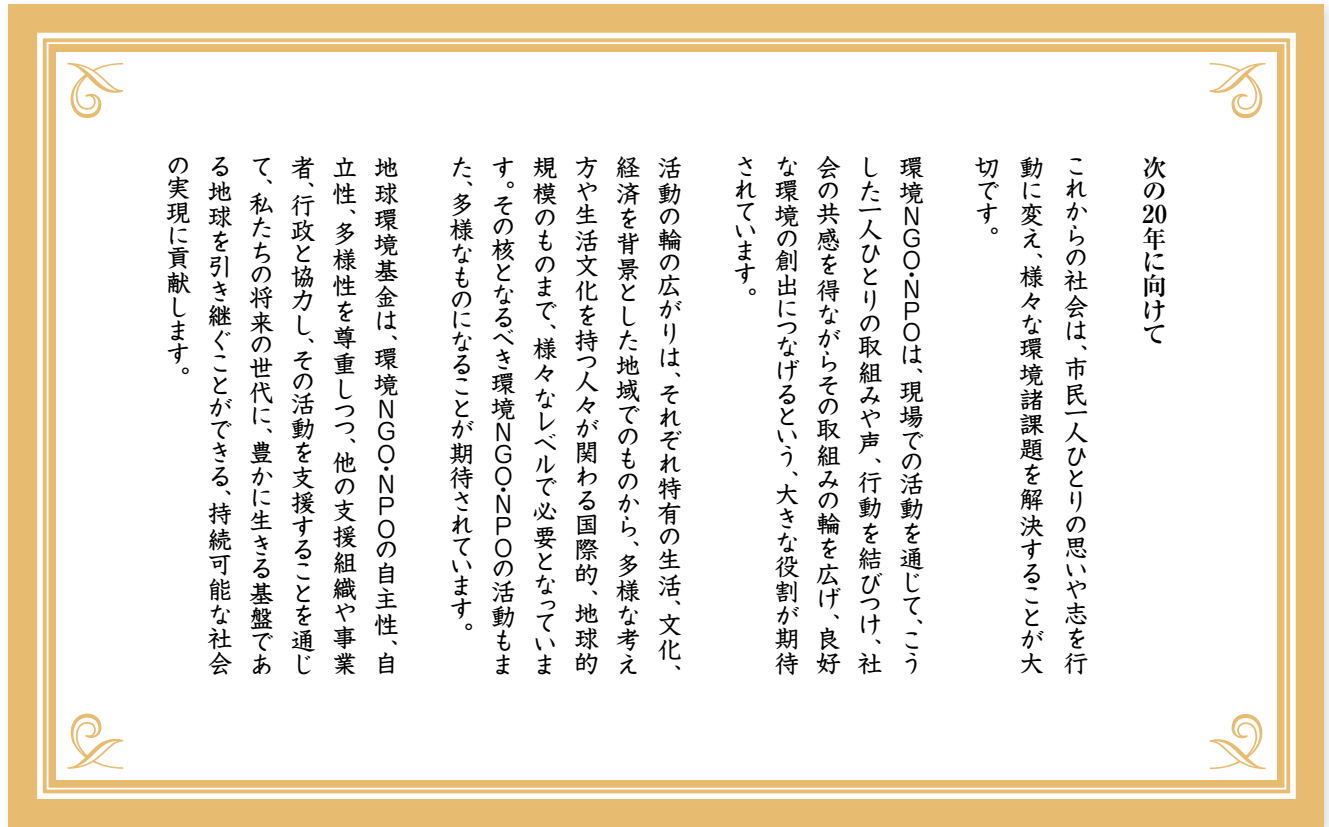


6 明日の地球環境基金

地球環境基金は、この20年間わが国の環境NGO・NPOの育成を目的に事業を展開し、大きな成果を上げてきました。今後は、社会のニーズに合わせてビジョンを明確にした上で事業を行っていきます。

「地球環境市民大学校」は、環境NGOや関係団体の協力を得ながら、それぞれの内容を改良しつつ02年度まで開催しました。**研修講座を再編**
03年度以降、それまで「一般市民向けに開催していた各講座は「組織マネジメント講座」「協働コーディネーター養成講座」等の環境NGO・NPO向け講座に再編し、「一般市民向けには全国を6ブロックに分けて開催する」「環境NGOと市民の集い」に集約しました。
09年度からは、人材の育成により力点をおき、環境NGO・NPO向け講座を、組織運営や専門性の向上等、分野別戦略講座と地域の環境NGO・NPO向けの講座に再編し、今日に至っています。

The history of 20 years 20年の軌跡



勉強会、ワークショップの実施

13年4月、次の20年に向けたステップとするためのプロジェクトチーム「地球環境基金のあり方検討チーム」を立ち上げました。5月から7月にかけて環境分野の有識者を招き、「行政とNGO・NPO」「NPOと政策参画」等をテーマとした勉強会を9回、「NPOの社会的役割及び社会的責任」等をテーマとしたワークショップを2回実施しています。有識者の方にはそれぞれ異なる立場からお考えを述べていただくとともに、プロジェクトチームからの質疑に対して有意義なご意見をいただきました。

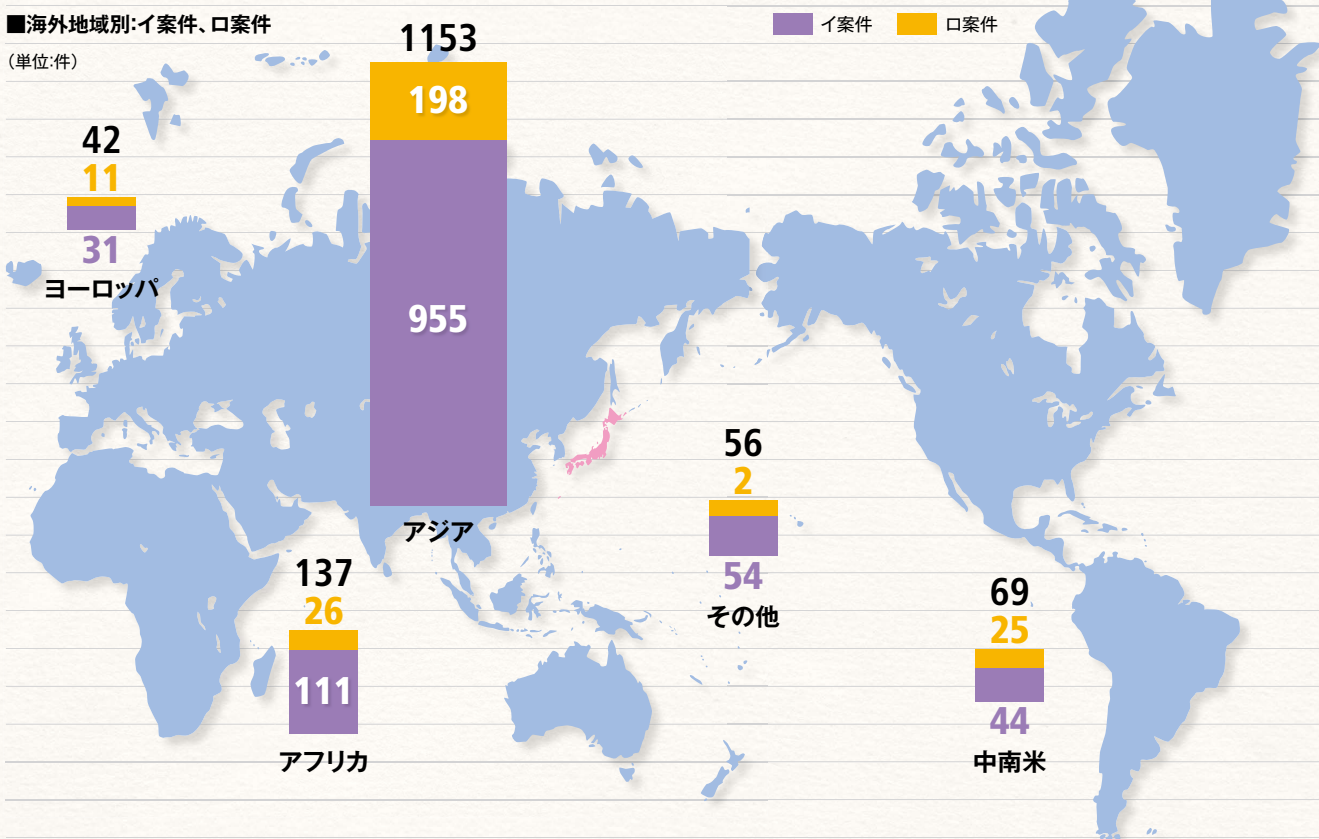
このプロジェクトチームが検討する課題は多岐にわたっています。「助成事業のあり方はこのままで良いか」「評価手法、評価サイクルは適切か」「助成の成果や効果を可視化できないか」「研修事業と助成事業の相乗効果を狙うにはどうすべきか」等々。これらの検討結果は、勉強会とワークショップで得た成果とともにプロジェクトチームが取りまとめ、14年度以降の事業に反映させていきます。

次の20年に向けたビジョン

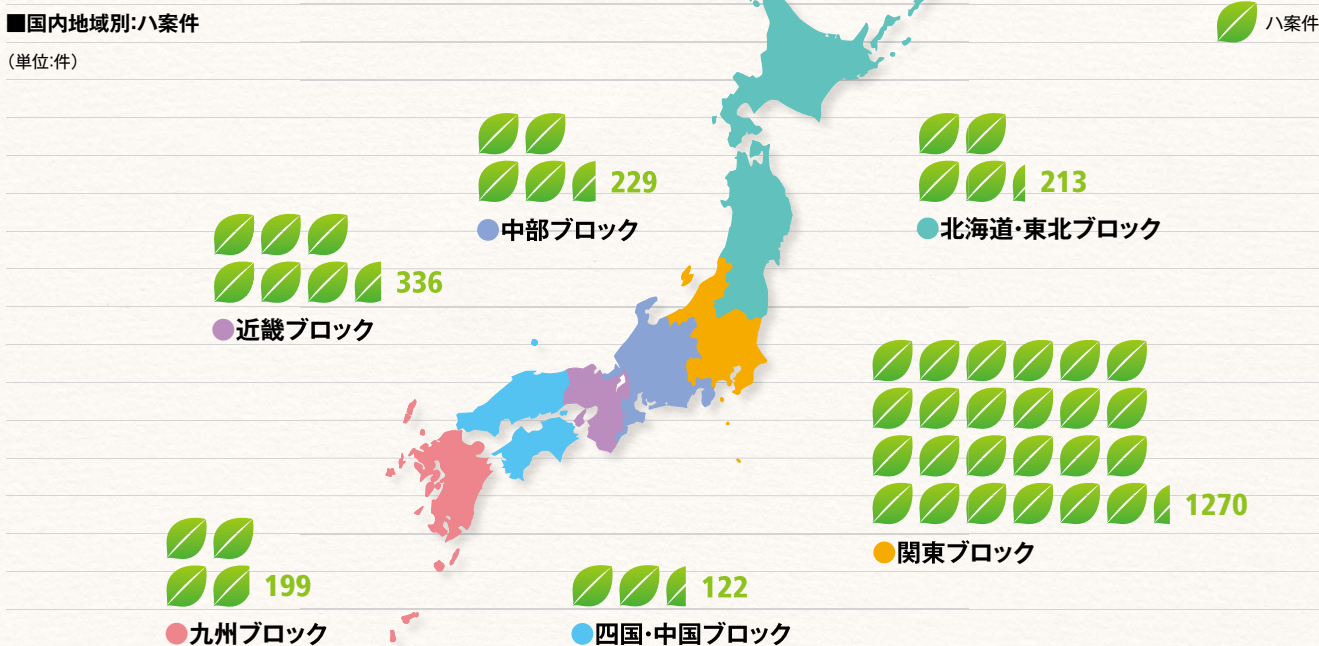
上記に示すように「次の20年に向けて」と題するビジョンを設定しました。20周年を迎えた地球環境基金は、次のより良い20年に向けて再びスタートします。

アジアを中心に世界69カ国で展開

【海外地域】
海外を対象地域とした助成件数は総計1,459件。アジア・太平洋地域での活動を中心に、これまでに世界各地の69カ国で助成プロジェクトが展開されています。プロジェクトによっては複数の国・地域を対象とする場合もありますが、単独地域を対象とするプロジェクトでは、中国が192件でダントツの1位となっています。ただし、192件中155件が02年度までの前期に実施されており、03年度以降は大幅に減少しています。中国を除くと、アジアで多いのはフィリピン(107件)、インドネシア(103件)、タイ(101件)、ベトナム(70件)の順となっています。他地域では、アフリカはケニア(32件)、中南米はブラジル(37件)、そしてヨーロッパではロシア(30件)がそれぞれ最も多くなっています。詳細は資料編を参照してください。



【国内地域】
国内の活動地域については、団体の所在地（地域ブロック）別にデータを表示しています。過去20年間の総計は2,369件で、関東ブロックが1,270件と最も多く全体の53.6%を占めていますが、活動地域が関東ブロック内に限定されている訳ではありません。次いで多いのは近畿ブロック（336件/14.2%）、中部ブロック（229件/9.6%）となっています。詳細は資料編を参照してください。



時代とともに変わる活動分野

創設当初の活動分野は「自然保護」「森林保全・緑化」「大気・水環境保全」等の7分野に区分されており、地球温暖化防止等の活動も、当時は「大気・水環境保全」や「その他」に分類されていました。このように、活動分野の区分は時代とともに、また国の環境施策に対応する形で変遷しています。例えば、2000年を見てみると、「地球温暖化対策推進法」施行(99年)・「食料・農業・農村基本法」制定(99年)を受け、新たな区分として「地球温暖化防止」「環境保全型農業」等が、また「循環型社会形成推進基本法」制定(00年)を受け、従来の「リサイクル・廃棄物」が「循環型社会形成」に改称され新区分となっています。

その後も、「自然保護」が「自然保護・保全・復元」に改称されたり、「地域環境管理」「日中韓三カ国環境協力」が廃止される等の経緯を経て、12年度時点では「自然保護・保全・復元」「大気・水・土壌環境保全」等の10分野に区分されています。また、通常の活動分野とは別に、以下の案件が特別助成の対象となりました。「循環型社会形成」「日中韓三カ国環境協力」「環境保全活動情報基盤整備」(00年度)、「ヨハネスブルグサミット」(02年度)、「北海道洞爺湖サミット」(08年度)、「東日本大震災に関連する環境保全活動」「リオ+20」(11年度)。

